

# 広報紙の宅配を働き方に活かす

東京都新宿区 浦上 登

広報・公報（官報）紙の使命は政府・地方自治体行政側からの政策や方針・日常生活上の情報など国民地域生活共同体（コミュニティ）住民納税者に対し全戸へ宅配し「権利と義務」知る権利に知らせる責務があり、新聞報道の契約読者宅の配達と似て非なる。長い間 新聞折込みに頼ってきたが遞減状態で激減しており社会変化の対応が必要です。23区でもすでに10区（変則配達含む、平成27年4月現在）が折込みから宅配に切り替えている、**広報紙の宅配で政府の言う「働き方改革」**で社会貢献が出来る。

◆ **結論**・・広報紙を折込みから高齢者（65才以上）による宅配に切り替えて自立支援に活かす。

1 日本問題は増え続ける働きたい高齢人的資源を活かされず社会保障費で支出している、持続可能な経済発展に替えて自立支援にするか？「一億総活躍社会」の働き方改革の具体的開発策で都下10万人以上の自立支援（月3～5万円・6年内）になる、これが1自治体のモデルで可能になる。

2 **モデル**・・宅配エリアは町内別にして民・産・学・官の連携（自助・共助・公助）に・自宅で自立（午前中）と自由（午後）の両立支援の仕組みが地域の活性化・多様なサービスも可能になる。

3 新聞6大紙の配達はムダ多く将来合理化で合同配達が予想され 広報紙の全戸配達網で支援できる。

4 働き方は自宅を拠点に朝活で安定「同一労働 同一賃金」制は家族の協力が能率的で絆も深まる。

5 高齢者にとって宅配は自分のペースで健康に良く体力に応じて調整可能な生涯現役の働き方です。

6 町内別の配達網（人的ネット）は付加価値や潜在力がありコミュニティ活動に貢献できる。

◆ **改革**・・今在るモノを活かし・民でできる事は民で・・・高齢者の仕事づくりと自立支援です。

イ 尊徳は安定した自立「永安法」を開発し6百余ヵ村を救っている（自然と共生で自立）の仕組み。

ロ '84ロスオリンピック・・P・ユベロス氏は政府から1ドルの支援を得ず民営で黒字に成功している（オリンピックのブランドに国全体の放映権、業界には1業1社の「使用権の権利ビジネス」。

ハ 無資源で人口多い島国の先進国に対して・・技能ではなく知識によって働く（P・ドラッカー氏）

ニ 日本問題「人口の少子・高齢・減少化社会」平和と自由が在り改革はチャンスです。

ホ ソフト重視、インターネット、ビットコイン、フィンテック、AI、IoTの様に見えないもので、無から有を生む 無限性、新規創出、環境保全、持続可能、国内共通の知的生産性の具体策です。

ヘ 国家予算は5年間も過去最大で今後も増える、3分ノ1は社会保障費で高齢者は働ける内は働く、その働き方は楽しいものにする。5頁下の方◆「ひと」欄の切抜き（2,978人）から学びました。

◆ **支援の方法**・・資金調達は公的資金ではなく民力を育成、起業に支援しやすい様に法律などで環境整備、クラウド資金など政府が特に「日本再興戦略」に盛り込んだ「フィンテック」に関心がある、ニュースでは英国が最も力を入れているようですが民力を発揮しやすい様にすべきです。

◆ 高齢者は単に歳を重ねてきたのではなく、それぞれに経験をしてその道の人材専門家で生きた百科辞典です、生きがい やりがいを持ってパートナーになって頂くには「**5つの出来る**」が大切です。

自利利他の働き方で健康づくりを兼ねた人的資源の有効活用になっている ①自宅また自宅を拠点に自分のペースで**出来る** ②仕事は経験が無くても**出来る** ③午前中の2～3時間で**出来る** ④家族の誰でも支援**出来る** ⑤地域社会に貢献**出来る**。

人生の目的は知識ではなく行動にある事を「個と全」の和で体系化した組織です。

◆ アメリカでは仕事を通じて多くの事を学びました、考え方が違い働き方も違い労働生産性に表れる。仕事中に日本での私のやっていた仕事（人脈）で想定外の情報力に軽い気持ちで協力する事になる。（業種の違う副業）紹介者はディズニー副社長兼エンターティメント部長でもあったがフロリダ州の知事が2人の通訳を連れて私のいるホテルで会う、行動が早い学歴、職歴、性別、年齢など問わない。スカウトだったが丁重に辞退。日本ではアイデアが有っても担保、保証人、実績、前例がないとダメ、担保が出来た頃は年がとっている、時代も変わってチャンスを失う。米国には考え方や目利きもあって若者は早い筈だ、融資額も大きくエンゼルも支援する、その為か尊敬されている業種は（5頁へ）

1 番はベンチャー起業 次はシンクタンク 3は大企業 4は政治家だと言う 歴史や伝統の違いで日本とは「動と静」「横と縦」の違いがある、出る杭は打たれるが米国では才能有り、日本では1度失敗すれば再び立上がるのは至難だが米国では同じ失敗はしないだろうと成功への経験に活かされ期待される。国力とは経済力であり起業家には目利きを高めて「死の谷」を与えないで欲しい。

- ◆ 1972年のオイルショックを機に新宿生活研究所を立上げ 新宿区 笹笥町特別出張所管内と周辺地域を6年 10 ヶ月、47 人の若奥様方の協力を得て「ポスネット」(商標権取得) の名でチラシの配布経験から、折込みにムダな点が多く改革が必要です、広報紙を新聞折込みに頼っている市区は見直すと大抵は不足しているはずで、読者が減り配達されないからで、現在は人手不足も重なっている。
- ◆ 配達エリアが区境になっていないので他区に入ったり逆に他区の広報紙が入って来たりする。  
1 部の宅配に紙代・印刷代・配達料のムダが毎回繰返す、最近中野区では新聞折込みからシルバー人材センターに、江東区では折込みがいき届いていないのに驚いて宅配業者に切り替える、広報紙の部数は増えたが公平に漏れなく知らせる責務から業者に委託された。
- ◆ 新聞の通減状態の原因に3度の波があった様に思われる、最初はオイルショック(節約の切っ掛け) 次はバブルの崩壊(企業では大幅に整理され新聞紙の製紙会社は減収)、3度目はITの出現(便利でスピードがあり若者の活字離れで激減) である、現状維持は衰退する。  
チラシが減って来たと指摘される、通販や電子チラシの進化もあるが新聞の落ち込みが原因で折込みをしたいと思っても出来ないのに関連がありチラシに影響している。
- ◆ 6大紙の折込み料金は同じ談合で統一され目立った改正はなく増税による程度で総額は4分ノ1位減収になっているはずで。参考までに平成27年(1~12月) X紙の新宿区落合地域での1軒当りのチラシは月平均約420枚入り手数料は1,800円位で以前は2,000~2,500円となっていた。
- 町内別配達にすれば必要部数が分かりムダがなくなる、ネット配達は効率的で労働生産性も上る。
- 自宅が拠点であり、通勤者朝夕往復2時間のムダが実質労働になり、交通費も掛からない。但し(傷害保険として毎月2,000円前後に加入) 自宅は少子高齢社会に益々重要度を増す、職住近接型・男女共同参画型・地域密着型であり在宅勤務・テレワーク・在宅医療や介護など公的支援の流れにある。
- 働きたい人は、貧困に格差もあり国民保険金だけで自立できない人達で手を差し伸べる必要がある。
- 国内共通・・・基礎的自治体で基本モデルを創って全国共通(ユニバーサル)なものにして拡大する。
- ◆ 新聞記事の中に「ひと」欄がある、昭54・10・3~平28・12・26現在2,978枚切り抜き(平均4,3日に1枚) 共通しているのは【夢、新しい事、1番を目指す、誰もやらない事】に「選択と集中」で挑戦中また成功者の働き方は生き方で一般の人には つらくて大変な事が「意欲」に変わっている。
- ◆ 日本はエネルギー資源が皆無に近いその弱点で不確実性 不安定性になっている、オイルショックで学んだ事は無資源の為外国に左右される事で、それを避ける為に先ず国内で安定した自立を確立する。  
・大国の条件・・・とは(日本は部分的には有る) 平和と自由を守り戦争をしてはいけない事が分かる。
  - 1 政治大国・・・国連安保理で拒否権をもつ「常任理事国」や国際司法裁判事席を持っていない。
  - 2 経済大国・・・紙を印刷すれば金に替わる「基軸通貨」で円は経済力のある通貨だがドルとは違う。
  - 3 軍事大国・・・「核」保有国 米国、ロシア、中国といった大国と国境があり力の政策を誇示している
  - 4 人口大国・・・人的資源は3億人以上いなどグローバル競争での総合政策力が発揮しにくい。
  - 5 文化大国・・・国連公用語「英語」が中心、自然科学、科学技術、学術、芸術、スポーツ等の開発力
  - 6 領土大国・・・無資源で人口多い島国、領土は全陸地の0,24%山間地が多く食糧自給率も難しい。
  - 7 領海大国・・・排他的経済水域(EEZ) 約405万平方キロで6番目、海洋国家で漁業や資源が豊富。
- ※ 自然大国・・・本土は温帯地域に属し四季豊かで「自然と人間」が永久資源だが災害大国でもある。
- ※ その他・・・我が国のかたかな「アイウエオ」は優れた文字であり宅配の中で普及を推進したい。
- ※ 連絡先・・・新宿生活研究所 ☎—03—3950—5638 mail: posnet@nifty.com

(28・12・26)